
第5次 宇陀市行政改革大綱 実施計画書

令和8年3月

宇 陀 市

1 はじめに

本市では、限られた行政経営資源を有効に活用する観点から、これまでの行政改革の基本姿勢を踏まえながら、市民サービスの質の向上と業務の効率化・合理化に取り組み、本市を取り巻く社会情勢の変化や市政運営の課題についての的確に対応するため、「第5次宇陀市行政改革大綱」を策定し、当該大綱に掲げる『行政サービスの質と財政運営の将来を見据えた量の改革の実践』に基づき不断の行政改革を推進することとしています。

しかし、今後人口減少・超少子高齢社会が到来すると、歳入の根幹を占める市税収入をはじめとする一般財源総額が伸び悩み、また人件費、扶助費及び公債費等の経常的経費が増大を続けると新たな政策的経費や普通建設事業費等に充当可能な財源を圧迫し、財政構造の硬直化が進行します。こうした状況が続くと財政調整基金残高が減少し、災害や税収不足等の不測の事態が発生した際の対応が困難になることが予測され、本市の財政は資金面において厳しい事態となります。

2 目的

第5次宇陀市行政改革大綱に掲げる基本理念に基づき、山積する行政課題の解決に向けて的確に対応するため、本市の財政見通しを改善し、将来にわたり持続可能な行財政運営を確

立することを目指し、全庁を挙げて積極的に歳入確保と歳出抑制に取り組むための実施計画書を策定します。

3 実施計画書について

「実施計画書」では、5年間（令和8年度～令和12年度）にわたって取り組む具体的な取組について記載し、当該大綱で定めている2つの基本方針と6つの重点取組項目に基づく取組項目、取組方法、具体例、実施予定年度及び効果（見込）額等を明示しています。平成18年1月の町村合併以降の行政改革は、これまで一定の成果を得られましたが、継続して対応すべき問題や、急激な時代の変化や複雑化する社会情勢に伴う多様な市民ニーズに応えるべく、今回の実施計画書は第4次宇陀市行政改革大綱実施計画書を検証し必要と認められる取組は継続したうえで、時勢にあった取組や新たな視点と考え方を取り入れ策定しています。

なお、計画内容の進捗管理は市長を本部長とする宇陀市行政改革推進本部会にて行い、より実効性の高い内容に修正することとし、改革のスピードを遅らせない管理に努めてまいります。

第5次宇陀市行政改革大綱実施計画書 効果(見込)額集計表

【単位：千円】

	重点取組項目		実施計画年度					5年間の累計 効果(見込)額
			R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
1-(1)	多様なニーズに適した自治体DXの活用	効果(見込)額	10,625	12,575	13,925	13,935	13,945	65,005
1-(2)	行政と地域が連携し協働することで支えるまちづくり	効果(見込)額	12,610	12,980	13,020	13,060	13,110	64,780
1-(3)	生産性向上に向けた働き方改革	効果(見込)額	66,080	66,080	66,080	66,080	66,080	330,400
2-(1)	実態に即した堅実な財政運営の実現	効果(見込)額	93,153	112,653	112,653	112,653	112,653	543,765
2-(2)	積極的な歳入の確保による財源の創出	効果(見込)額	208,704	224,796	248,388	248,280	253,100	1,183,268
2-(3)	民間活力とファシリティマネジメントの推進	効果(見込)額	20,202	22,769	25,569	28,919	40,151	137,610
合 計		効果(見込)額	411,374	451,853	479,635	482,927	499,039	2,324,828

■効果額の測定方法について

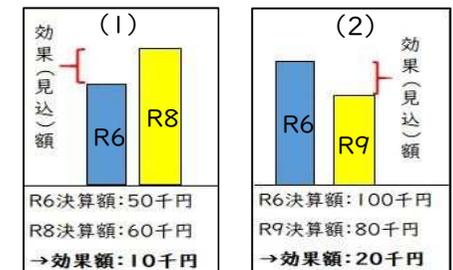
○第5次宇陀市行政改革大綱実施計画書における効果額の算出については、**取組実施前のR6年度決算額**を基準として、毎年度決算額との対比により測定を行う。

(1) 歳入確保に係る取組の場合

効果額 = 「取組後の歳入額」から「取組前の歳入額」を引いた額 (例：R8年度の歳入－R6年度の歳入)

(2) 歳出削減に係る取組の場合

効果額 = 「取組前の歳出額」から「取組後の歳出額」を引いた額 (例：R9年度の歳出－R6年度の歳出)



※但し、財政的効果による評価になじまない「質の行政改革」に関する取組の測定については、効果額として数値化することは難しいため「- (ハイフン)」標記とし、各取組担当部署から報告があった取組の進捗状況の内容に基づき成果について評価を行う。

第5次宇陀市行政改革大綱実施計画書

基本方針 Ⅰ 急激な時代の変化に適応できる行政運営の展開

重点取組項目(1) 多様なニーズに適した自治体DXの活用

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例		実施計画年度					5年間の累計効果(見込)額
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
1	窓口業務のデジタル化	各種申請手続きのオンライン化	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスに係る各種申請手続きについて、窓口対応と併せて段階的に電子申請（オンライン申請）による受付を実施する。 公共施設使用料のキャッシュレス決済対応の整備を行う。 	実施予定年度	○	→	→	→	→	750
				効果(見込)額	150	150	150	150	150	
2	AIの活用	AIを活用して業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 企画書や会議資料の作成等の業務負担を軽減するため、行政事務のDX化に係るAI技術（チャットGPT・画像や動画用生成AIの活用・AI議事録作成支援システム等）を活用し、事務の効率化を図る。 	実施予定年度	○	→	→	→	→	44,930
				効果(見込)額	8,986	8,986	8,986	8,986	8,986	
3	その他の取組（役所のペーパーレス化の推進、業務の自動化の推進、市民と行政の接点の見直し等）			効果(見込)額	1,489	3,439	4,789	4,799	4,809	19,325
小計				効果(見込)額	10,625	12,575	13,925	13,935	13,945	65,005

重点取組項目(2) 行政と地域が連携し協働することで支えるまちづくり

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例		実施計画年度					5年間の累計効果(見込)額
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
1	地域防災力の強化	大規模災害発生時においては、行政単独の災害対応「公助」には限界があり「自助」を前提とした自主防災組織を主にした「共助」の取り組みを強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 自ら率先して応急対応を実施し避難所運営など地域が主体となった運営体制の構築に向けて、設立補助金及び資機材購入補助金の交付や自主防災組織の結成支援を行う。 既に自主防災活動を展開している地域においては、現在の活動をより一層活性化し、新たに活動しようとしている地域には、出前講座や訓練などで実際に行動し、身につく地域防災力の向上に向けた活動支援を行う。 	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
2	住民の移動手段への配慮	市役所又は地域事務所等への移動手段となる公共交通及び福祉交通の運用を見直す。	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援や買い物支援について、将来にわたり継続性のある取組を検討する。 	実施予定年度		○	→	→	→	530
				効果(見込)額		70	110	150	200	
3	民間ノウハウの活用	企業と自治体が双方に利益のある協定を結び、地域独自の魅力や価値の向上等のために企業の専門的なノウハウや知見を活用し地域の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 企業と自治体間で協定を結び、人材派遣や技術支援を受けることで民間のノウハウ・経営感覚・スピード感を得ながら事業の展開を図る。 	実施予定年度	○	→	→	→	→	59,000
				効果(見込)額	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	
4	直営診療所の医療提供体制	直営診療所の持続可能な医療提供体制の確保を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 直営診療所の医療機器の老朽化に対して、医療資源（UMC移動診療車）の効率的な活用を検討する。 	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
5	その他の取組（宇陀けあネットの推進、ケアプランデータ連携の推進等）			効果(見込)額	810	1,110	1,110	1,110	1,110	5,250
小計				効果(見込)額	12,610	12,980	13,020	13,060	13,110	64,780

重点取組項目(3) 生産性向上に向けた働き方改革

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例		実施計画年度					5年間の累計効果(見込)額
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
1	長時間労働の縮減	長時間勤務の縮減のため、社会情勢に見合った職員の勤務体制を見直す。	・水曜日、金曜日のノー残業デーに限りパソコンの強制シャットダウンの実施を徹底する。 ・21時以降残業抑制	実施予定年度	○	→	→	→	→	50,000
				効果(見込)額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
2	業務量に応じた職員数の配置	市民サービス提供の質を維持し続けられるように、各部署の業務量の推移に応じた職員数の配置に努める。	・人件費総額の抑制	実施予定年度	○	→	→	→	→	250,000
				効果(見込)額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
3	働き方の多様化	ライフステージに応じた柔軟な働き方を推進することにより、過重労働を防止し生産性の向上を図る。	・業務内容に応じた9時出勤や16時退庁など時差出勤の実施 ・フレックス制度や半日勤務等の導入 ・積極的なテレワークの活用	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
4	人材育成の推進	住民への丁寧な窓口対応スキルの質の向上及び事務処理能力の育成のために職員研修を実施する。	・接遇能力向上に係る人材育成研修を毎年2回以上実施し、充実を図る。 ・企画立案や業務調整能力を向上させ業務の効率化を図る。	実施予定年度	○	→	→	→	→	-
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
5	その他の取組(有給休暇・子育て関連休暇の取得促進、固定電話器の機能拡充等)			効果(見込)額	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	30,400
小計				効果(見込)額	66,080	66,080	66,080	66,080	66,080	330,400

基本方針 2 選択と集中による規律ある財政運営の確立

重点取組項目(1) 実態に即した堅実な財政運営の実現

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例		実施計画年度					5年間の累計効果(見込)額
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
1	事業の見直し	各種事業内容を見直すことで、事業の統合や合理化を図り、常に費用削減を意識して事業遂行に取り組む。	・重複する事業の見直しや統一することができる事業を見直すことで事務の効率化と支出の削減を図る。 ・事務事業の必要性や優先度に基づき事業の整理(縮小・民間移管・廃止等)を検討する。	実施予定年度	○	→	→	→	→	67,500
				効果(見込)額	5,500	15,500	15,500	15,500	15,500	
2	健幸都市ウェルネスシティ宇陀市の推進	高齢者の健康寿命の延伸を図る。(介護予防と生きがいづくりの推進)	・国立長寿医療研究センターが実証研究しているJ-MINT研究社会実装プログラムに参加し、高齢者の健康寿命の延伸に向けた取組を行う。 ・心身ともに健康的で生きがいを感じられる取組を継続、充実させることにより健康寿命の延伸と社会保障費の抑制を図る。	実施予定年度	○	→	→	→	→	40,500
				効果(見込)額	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	
3	維持管理費の削減	経常的な維持管理費用の見直しを行う。	・防草シート又は、コンクリート張りを設置し、除草作業範囲を縮小する。 ・道路照明(ナトリウム灯、水銀灯)のLED化し管理費等を抑える。 ・市役所庁舎内の照明の100%LED化に取り組む。 ・草刈り業務を業務委託で行うのではなく、職員で行えるものを精査し、委託料を抑える。	実施予定年度	○	→	→	→	→	92,765
				効果(見込)額	18,553	18,553	18,553	18,553	18,553	

4	機能の重要性と修繕内容に応じた修繕事業の実施	公共施設の機能の重要性や修繕内容を吟味し、修繕費用を抑えつつ、委託又は直営により計画的な支出を図ることで積極的に修繕・改善事業に取り組む。	・公共施設の軽易な修繕は直営で行い費用を抑える。 ・公共施設の利用頻度、機能の重要性、老朽化状況、市民サービスの質の向上を踏まえ維持管理の優先順位の高いものから段階的に修繕を行う。	実施予定年度	○	→	→	→	→	280,500
				効果(見込)額	54,900	56,400	56,400	56,400	56,400	
5	その他の取組(ごみ排出量の削減、公営企業<病院・さんとぴあ榛原>への繰出金の抑制等)			効果(見込)額	6,100	14,100	14,100	14,100	14,100	62,500
小計				効果(見込)額	93,153	112,653	112,653	112,653	112,653	543,765

重点取組項目(2) 積極的な歳入の確保による財源の創出

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例		実施計画年度					5年間の累計効果(見込)額
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
1	ふるさと寄附の推進	返礼品の充実及び発信力の強化を図るとともに、企業版ふるさと納税寄附についても寄附額の増加をめざすことで、総額5億円以上の寄附金が安定的に得られる体制を構築する。	・登録事業者の拡充 ・新商品の開発 ・体験型返礼品の開発 ・SNS等による市の魅力発信 ・企業版ふるさと納税の確保 ・納税確保のための企業訪問及びPRの実施 ・有機野菜、木工製品、ジビエ加工品等返礼品の充実	実施予定年度	○	→	→	→	→	870,000
				効果(見込)額	163,000	168,500	174,000	179,500	185,000	
2	市税の徴収強化	市税の滞納整理・滞納処分強化及び、納税相談による分納誓約により徴収率を向上させる。	・法令に基づく差押の執行等により滞納繰越分の収納率30%を目指す。	実施予定年度	○	→	→	→	→	5,000
				効果(見込)額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
3	施設及び公共交通使用料の適正化	使用料の適正化と平準化及び減免制度の見直しの検討を行う。	・施設使用料の見直し ・公共交通使用料の見直し	実施予定年度	○	→	→	→	→	25,000
				効果(見込)額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
4	企業誘致等の推進	企業誘致の推進により税収の確保と雇用促進を図る。	・サテライトオフィス、空き店舗等への企業誘致を推進し賃借料等の歳入確保を図る。 ・公民連携ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度を活用し、指定した公共施設の愛称等や役務の提供を提案いただき、市のPR効果と新たな財源を確保する。	実施予定年度	○	→	→	→	→	41,018
				効果(見込)額	3,834	9,026	9,218	9,410	9,530	
5	施設利用者の増加	施設利用者の増加に努め、収入の確保を図る。	・利用者及び来園者数の増加のために広報誌やSNSでの情報発信を強化する。 ・施設の利用者の増加のために参加費徴収型のイベントの実施や新たな講座の新設などを行う。	実施予定年度	○	→	→	→	→	75,550
				効果(見込)額	10,530	14,830	16,630	16,730	16,830	
6	補助金の活用	国・県の補助制度を活用する。	・国、県の補助制度の活用(地方創生交付金等を活用し、取り組む事業を先に決め歳入確保額や歳出抑制額を算出し目標を設定する。)	実施予定年度	○	→	→	→	→	144,000
				効果(見込)額	21,000	22,000	38,000	32,000	31,000	
7	その他の取組(市有財産<物品・公用車>の売却等の推進、観光の振興、クラウドファンディングを含めた新たな財源確保等)			効果(見込)額	4,340	4,440	4,540	4,640	4,740	22,700
小計				効果(見込)額	208,704	224,796	248,388	248,280	253,100	1,183,268

重点取組項目(3) 民間活力とファシリティマネジメントの推進

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例		実施計画年度					5年間の累計効果(見込)額
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
1	市有施設の総量抑制・再配置の検討・有効利用の促進	市有施設の運営方針について、財政負担の軽減と公共サービスの最適化を目的として、保有する施設の総量を抑制できる施設の精査と未使用地等の外部への貸付等を行い効率的な管理を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設の廃止又は再配置を検討し、公共施設の総量抑制を行うとともに、付随する機能の移転先についても検討を図る。 市有施設のうち未使用あるいは利用率の少ない施設について、外部への貸付等を行い効率的な管理を実施する。 	実施予定年度	○	→	→	→	→	30,542
				効果(見込)額	202	1,002	3,802	7,152	18,384	
2	公共施設を活用するための民間活力の導入	総合的に市有財産の有効活用を図り、費用の低減と効率化や民間力を推進するとともに、民間活力の導入を促す。	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の活用に向けて指定管理等を含めた運営形態の検討を進め、費用の低減、利便性の向上、施設利用の効率化を図るために民間活力の導入を視野に入れながら検討を深める。 民間企業による指定管理、設置管理許可制度を活用した公共施設の管理運営に取り組む。 	実施予定年度	○	→	→	→	→	56,000
				効果(見込)額	10,000	11,500	11,500	11,500	11,500	
3	【利活用】未利用資産(土地)の売却・貸付等の利活用の推進	分譲宅地・未利用土地の利活用に向けた取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 分譲宅地や普通財産の売却等による歳入の確保 未利用土地の利活用・売却・賃貸借により維持管理経費を削減する。 	実施予定年度	○	→	→	→	→	50,000
				効果(見込)額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
4	その他の取組(既存施設の改修の検討、学校施設の長寿命化、集会所施設の利活用の推進等)			効果(見込)額	0	267	267	267	267	1,068
小計				効果(見込)額	20,202	22,769	25,569	28,919	40,151	137,610

【単位：千円】

					実施計画年度					5年間の累計効果(見込)額
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
合計				効果(見込)額	411,374	451,853	479,635	482,927	499,039	2,324,828